

平成 28 年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

平成 28 年度の本県市町村分の普通交付税額は 1,817 億円（前年比△22 億円、△1.2%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債発行可能分を含むと 2,014 億円（前年比△57 億円、△2.7%）となり、6 年連続で減少となった。

（単位：億円、%）

		28 年度 A	27 年度（当初） B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)
基準財政需要額 a		3,217	3,230	△13	△0.4
基準財政収入額 b		1,398	1,387	10	0.7
交付基準額 (a-b) c		1,819	1,843	△23	△1.2
普通交付税額 (c-a×調整率) d		1,817	1,839	△22	△1.2
臨時財政対策債発行可能額 e		197	232	△35	△15.0
普通交付税＋臨時財債 (d+e) f		2,014	2,070	△57	△2.7
【参考】標準財政規模		3,786	3,831	△45	△1.2
（普通交付税＋臨時財債） 各県の状況	青森県	2,033	2,124	△91	△4.3
	宮城県	1,975	2,080	△105	△5.0
	秋田県	1,942	2,027	△85	△4.2
	山形県	1,562	1,611	△50	△3.1
	福島県	2,066	2,182	△115	△5.3
	全国（市町村分）	87,568	93,117	△5,549	△6.0

2 算定結果の主な特徴

(1) 県内市町村全体の特徴

① 基準財政需要額

- 平成 27 年国勢調査人口の適用にあたり、津波被災団体においては住民基本台帳人口の増減率で補正した数値に置換する特例措置が講じられたこと（増加額+0.7 億円）。
- 津波被災団体以外の団体においても、平成 27 年国勢調査人口の適用による需要減を緩和するために、地域振興費（人口）の人口急減補正係数の見直しが行われたこと（前年比+14.8 億円）。
- 以上の特例措置・補正が講じられたものの、地方財政計画の歳出特別枠の減に伴う地域経済・雇用対策費の減（前年比△25 億円）や人口減少等に伴う各費目の単位費用や測定単位の減により、需要額総額は前年比△13 億円の 3,217 億円となったもの。

② 基準財政収入額

- 消費税引き上げ後の平準化により地方消費税交付金が増額されていること。（前年比+18.9 億円）

(2) 県内市町村予算への影響

普通交付税に市町村税や各種税交付金等を加えた一般財源の総額（標準財政規模）は 3,786 億円（前年比△44.8 億円、△1.2%）となった。県内市町村全体としては、予算額を上回る普通交付税額が決定されており、財政運営に大きな支障は生じないものと見込まれるが、引き続き予算どおり税收を確保できるかに留意しつつ堅実な財政運営を進める必要がある。

(3) 普通交付税の算定において特徴を有する市町村

（単位：億円、%）

	普通 交付税額	前年比 (%)	増減の主な理由
金ヶ崎町	17.3	△10.8	業績回復による法人税割及び償却資産の増に伴う収入額の増
釜石市	44.7	8.5	東日本大震災に係る特例加算額の減に伴う収入額の減
遠野市	69.3	△6.4	保育所の民営化に伴う需要額の減
紫波町	37.7	△5.3	地方債償還の進捗に伴う需要額の減
西和賀町	35.7	△4.1	人口減少に伴う需要額の減